

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社三ツ知
【英訳名】	Mitsuchi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 瀬 修
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経営企画室長 樋 口 哲 也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区藪田町510番地
【電話番号】	052-798-1126(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経営企画室長 樋 口 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	3,240,115	3,364,758	12,595,695
経常利益又は経常損失 () (千円)	69,397	123,319	340,113
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	104,700	82,841	60,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,852	106,812	231,240
純資産額 (千円)	5,981,615	6,504,529	6,397,716
総資産額 (千円)	13,426,093	13,644,225	13,248,222
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (円)	41.39	32.75	24.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	47.7	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,879	379,328	348,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,102	75,894	706,469
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,534	154,009	112,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,890,936	3,006,873	2,544,304

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済・金融政策による効果もあり、円安株高の進行により企業収益の改善が見られる等、景気が緩やかに回復しております。しかしながら、円安の進行による輸入価格の上昇、来春の消費税増税に対する影響懸念、中国経済の減速懸念等、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内の生産は減少傾向にありますが、新興国や北米では生産が増加しており、全体的には堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の中、当社グループでは対処すべき課題であります競争力の強化、三ツ知春日井との経営統合によるグループ内相乗効果の創出、海外子会社の管理体制強化、品質の向上の4つの課題解決を中心に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、日本国内での売上は減少しましたが、日系自動車メーカーの海外現地法人の現地調達増加等に伴い、タイ国及び北米で売上が増加したこと等により、売上高は33億64百万円（前年同期比3.8%増）となりました。一方利益面につきましては、グループ全社を挙げての原価低減活動、及び前期に発生した売上総利益率低下の主要因でありました洪水に伴う在庫滞留が解消したこと等により、売上総利益率が改善し、営業利益は1億19百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。また、経常利益は1億23百万円（前年同期は69百万円の経常損失）、四半期純利益は82百万円（前年同期は1億4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

一部製品の海外生産移管による受注の減少、及び海外メーカーとの価格競争激化に伴う値引きの増加等により、売上高は27億92百万円（前年同期比4.2%減）となりました。一方利益面につきましては、原価改善の効果による売上総利益率の上昇等により、営業利益は81百万円（前年同期比55.6%増）となりました。

米国

北米地区の完成車メーカーの増産及び新規製品の受注増加等により、売上高は1億86百万円（前年同期比31.1%増）となりました。一方利益面につきましては、主に現地生産品の受注増加により、営業利益は7百万円（前年同期比307.7%増）となりました。

タイ

日系自動車メーカーの現地調達が進んだことによる新規受注の増加等により、売上高は5億85百万円（前年同期比43.4%増）となりました。一方利益面につきましては、日本での代替生産品の滞留在庫も解消し、売上総利益率が改善したこと等により、営業利益は13百万円（前年同期は61百万円の営業損失）となりました。

中国

得意先への出荷が徐々に増加したこと等により、売上高は20百万円（前年同四半期比68.5%増）となりました。一方利益面につきましては、コスト削減に努めたものの、固定費を賄うほどの売上規模に達していないため、23百万円の営業損失（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加し、30億6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億23百万円、減価償却費1億27百万円、保険金の受取額1億74百万円、仕入債務の増加額1億44百万円等による資金増があり、一方でたな卸資産の増加額1億6百万円、法人税等の支払額74百万円等による資金減により、3億79百万円の収入（前年同期は30百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入19百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出73百万円等による資金減により、75百万円の支出（前年同期比78.1%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額2億74百万円の資金増があり、一方で長期借入金の返済による支出70百万円及び社債の償還による支出21百万円等による資金減により、1億54百万円の収入（前年同期比73.4%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,300	25,273	-
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,273	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市守山区藪田町510番地	122,500	-	122,500	4.6
計	-	122,500	-	122,500	4.6

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621,814	3,077,890
受取手形及び売掛金	2,890,937	2,920,245
たな卸資産	1,649,978	1,757,482
その他	579,537	434,688
貸倒引当金	5,617	5,335
流動資産合計	7,736,650	8,184,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	771,311	758,184
機械装置及び運搬具(純額)	1,175,225	1,165,397
土地	2,045,924	2,046,920
リース資産(純額)	142,307	127,823
建設仮勘定	65,014	46,817
その他(純額)	215,807	213,186
有形固定資産合計	4,415,591	4,358,329
無形固定資産		
のれん	479,368	457,578
その他	70,593	77,494
無形固定資産合計	549,962	535,073
投資その他の資産		
投資有価証券	166,562	174,356
その他	398,946	411,005
貸倒引当金	19,490	19,512
投資その他の資産合計	546,018	565,850
固定資産合計	5,511,572	5,459,253
資産合計	13,248,222	13,644,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,032,852	2,174,951
短期借入金	900,000	1,174,000
1年内償還予定の社債	342,000	442,000
1年内返済予定の長期借入金	483,040	583,488
リース債務	105,122	97,848
未払法人税等	66,842	50,948
賞与引当金	44,780	123,275
役員賞与引当金	-	2,552
その他	415,132	336,382
流動負債合計	4,389,770	4,985,446
固定負債		
社債	316,000	195,000
長期借入金	1,481,328	1,313,138
リース債務	365,803	341,111
退職給付引当金	51,395	41,040
役員退職慰労引当金	119,175	111,938
その他	127,033	152,020
固定負債合計	2,460,736	2,154,250
負債合計	6,850,506	7,139,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,481,137	5,563,979
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	6,354,017	6,436,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	2,359
為替換算調整勘定	43,078	65,310
その他の包括利益累計額合計	43,698	67,669
純資産合計	6,397,716	6,504,529
負債純資産合計	13,248,222	13,644,225

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,240,115	3,364,758
売上原価	2,785,334	2,792,217
売上総利益	454,781	572,540
販売費及び一般管理費	465,653	452,890
営業利益又は営業損失()	10,872	119,650
営業外収益		
受取利息	641	717
受取配当金	264	258
作業くず売却益	9,360	7,954
固定資産売却益	-	9,463
その他	9,939	11,227
営業外収益合計	20,204	29,620
営業外費用		
支払利息	12,437	19,013
為替差損	65,396	4,731
その他	895	2,207
営業外費用合計	78,728	25,951
経常利益又は経常損失()	69,397	123,319
特別損失		
投資有価証券評価損	3,156	-
会員権売却損	-	30
特別損失合計	3,156	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72,553	123,288
法人税、住民税及び事業税	59,075	60,406
法人税等調整額	26,929	19,959
法人税等合計	32,146	40,447
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	104,700	82,841
四半期純利益又は四半期純損失()	104,700	82,841

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	104,700	82,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,827	1,739
為替換算調整勘定	71,323	22,232
その他の包括利益合計	80,151	23,971
四半期包括利益	184,852	106,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,852	106,812
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72,553	123,288
減価償却費	116,496	127,637
のれん償却額	21,789	21,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	214	203
賞与引当金の増減額(は減少)	78,495	78,495
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,111	2,552
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	432	7,236
受取利息及び受取配当金	905	975
支払利息	12,437	19,013
固定資産売却損益(は益)	3	9,408
売上債権の増減額(は増加)	136,542	28,442
たな卸資産の増減額(は増加)	60,961	106,399
未収入金の増減額(は増加)	45,114	12,816
仕入債務の増減額(は減少)	84,631	144,858
未払金の増減額(は減少)	2,132	26,268
未払費用の増減額(は減少)	24,919	12,171
その他	30,075	39,875
小計	137,161	299,470
利息及び配当金の受取額	1,007	975
保険金の受取額	-	174,901
利息の支払額	14,109	21,064
法人税等の支払額	154,938	74,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,879	379,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	336,474	73,219
有形固定資産の売却による収入	93	19,815
投資有価証券の取得による支出	1,326	1,325
その他	15,395	27,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,102	75,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	600,000	274,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	68,850	70,603
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,460	28,346
社債の償還による支出	21,000	21,000
配当金の支払額	12,155	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,534	154,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,971	5,124
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,580	462,569
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,355	2,544,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,890,936	¹ 3,006,873

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,952,762千円	3,077,890千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	61,825千円	71,016千円
現金及び現金同等物	2,890,936千円	3,006,873千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	12,647	5	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,707,270	142,123	389,763	957	3,240,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,337	4	18,425	11,174	236,941
計	2,914,607	142,128	408,188	12,131	3,477,056
セグメント利益又は損失()	52,287	1,956	61,807	26,264	33,827

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	33,827
セグメント間取引消去	22,955
四半期連結損益計算書の営業損失()	10,872

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,607,994	186,013	561,226	9,523	3,364,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,967	285	23,967	10,913	220,134
計	2,792,962	186,298	585,194	20,437	3,584,893
セグメント利益又は損失()	81,355	7,976	13,454	23,888	78,897

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	78,897
セグメント間取引消去	40,752
四半期連結損益計算書の営業利益	119,650

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	41.39円	32.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	104,700	82,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	104,700	82,841
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社三ツ知

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。